

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <https://www.nissha.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名) 神谷 均 (TEL) (075) 811-8111
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月3日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	193,963	2.5	9,520	△45.2	12,373	△36.5	10,119	△36.1	10,140	△36.1	15,928	△12.0
2021年12月期	189,285	5.2	17,363	138.5	19,499	177.0	15,840	124.3	15,859	124.6	18,091	107.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	203.65	—	9.7	5.6	4.9
2021年12月期	318.35	317.16	17.6	9.5	9.2

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 △57百万円 2021年12月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	230,212	111,518	111,553	48.5	2,257.47
2021年12月期	209,274	98,264	98,278	47.0	1,972.89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	12,039	△4,385	1,082	54,325
2021年12月期	18,790	△6,871	2,609	42,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	2,007	12.6	2.2
2022年12月期	—	15.00	—	35.00	50.00	2,497	24.6	2.4
2023年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		39.9	

(注) 2021年12月期の期末配当金につきましては、特別配当10円を含んでいます。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,700	2.8	3,200	△48.9	3,000	△68.6	2,200	△72.2	44.52
通期	192,000	△1.0	9,000	△5.5	8,500	△31.3	6,200	△38.9	125.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	50,855,638株	2021年12月期	50,855,638株
2022年12月期	1,440,336株	2021年12月期	1,041,373株
2022年12月期	49,794,525株	2021年12月期	49,817,993株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	93,505	△17.2	1,481	△45.0	9,920	43.6	10,814	73.9
2021年12月期	112,961	△2.4	2,691	167.7	6,908	319.1	6,219	12.2
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	217.18		—					
2021年12月期	124.85		124.38					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	159,153		90,733		57.0	1,836.15		
2021年12月期	150,264		85,265		56.7	1,711.67		

(参考) 自己資本 2022年12月期 90,733百万円 2021年12月期 85,265百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年2月14日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を一部変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項」の「セグメント情報」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループはMissionに「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)とし、バックキャストして2023年に目指すべき中期ビジョンとそこに至るための戦略を第7次中期経営計画として定めています。第7次中期経営計画では、これまでに獲得・構築したグローバルベースの事業基盤を最大限に活用し、シナジーの最大化による成長基盤の確立を目指しています。

当期におけるグローバル経済情勢は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による災禍から景気は回復の動きを見せましたが、インフレやそれに対する欧米諸国での金利引き上げなどにより、その動きは鈍いものとなりました。アメリカでは景気の緩やかな回復が続いた一方で、ヨーロッパではロシアによるウクライナ侵攻などにより景気が停滞し、中国ではCOVID-19に対する政策などにより景気回復が滞りました。わが国の経済については、供給制約の緩和に伴い、景気は緩やかに持ち直しました。

このような状況の下、産業資材事業ではサステナブル資材のコスト高騰を反映した値上げを実施したことに加え加飾の製品需要は堅調に推移しました。デバイス事業のスマートフォン向けの製品需要が前期から縮小した一方で、メディカルテクノロジー事業の開発製造受託(CDMO)などで製品需要が力強く推移した結果、当期の売上高は前期比で増収となりました。利益は、スマートフォン向けの製品需要の縮小や、インフレによるエネルギーコストや人件費などの増加が収益性を圧迫しました。加えて、産業資材事業のサステナブル資材を生産・販売する欧州子会社について、金利引き上げに伴う割引率の上昇を主因とするのれんの減損損失を計上し、前期比で減益となりました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は1,939億63百万円(前期比2.5%増)、利益面では営業利益は95億20百万円(前期比45.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は101億40百万円(前期比36.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当期においては、サステナブル資材の値上げや加飾の堅調な製品需要により、売上高は前期比で伸長しました。値上げなどにより収益性の改善は進んだものの、サステナブル資材の欧州子会社にかかる割引率の上昇を主因とするのれんの減損損失の計上に加えインフレによるエネルギーコストや人件費などの増加により、営業利益は前期比で減少しました。

その結果、当期の連結売上高は735億58百万円(前期比21.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は33億90百万円(前期比34.2%減)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、スマートフォン、携帯ゲーム機、産業用端末(物流関連)、モビリティなどに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当期においては、産業用端末向けやモビリティ向け、ガスセンサーなどの製品需要が拡大した一方で、スマートフォン向けの製品需要が大幅に縮小しました。これらにより、売上高および営業利益は前期比で減少しました。

その結果、当期の連結売上高は799億51百万円(前期比17.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は83億89百万円(前期比41.4%減)となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当期においては、主力のCDMOの製品需要が活発な事業環境の下で堅調に推移し、売上高は前期比で伸長しました。一方で、原材料費や人件費の増加などが収益性を圧迫しました。下期には収益性の改善が進んだものの、営業利益は前期比で減少しました。

その結果、当期の連結売上高は324億57百万円(前期比34.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は4億90百万円(前期比36.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,302億12百万円となり、前連結会計年度末(2021年12月期末)に比べ209億37百万円増加しました。

流動資産は1,254億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ218億56百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物が119億95百万円、営業債権及びその他の債権が29億91百万円、棚卸資産が56億66百万円増加したこと等によるものです。

非流動資産は1,048億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億18百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産が9億21百万円、のれんが12億23百万円、無形資産が3億67百万円増加した一方、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動および売却等により、その他の金融資産が36億72百万円減少したこと等によるものです。なお、のれんは減損損失を認識した一方で為替換算の影響により増加しています。

当連結会計年度末における負債は1,186億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億82百万円増加しました。

流動負債は576億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億57百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が33億13百万円、借入金が28億79百万円増加したこと等によるものです。

非流動負債は610億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億25百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が13億94百万円減少した一方、社債及び借入金が48億43百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における資本は1,115億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億54百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等により利益剰余金が102億12百万円、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が37億35百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ119億95百万円増加し、543億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は120億39百万円(前期比35.9%減)となりました。これは税引前利益123億73百万円の計上に対して、主に棚卸資産の増加額として37億75百万円、法人所得税の支払額として50億1百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として94億87百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43億85百万円(前期比36.2%減)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入として21億60百万円計上した一方、有形固定資産の取得による支出として54億54百万円計上したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億82百万円(前期比58.5%減)となりました。これは主にリース負債の返済による支出として19億15百万円、親会社の所有者への配当金の支払として19億92百万円計上した一方、長期借入れによる収入として50億円計上したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年1月から第7次中期経営計画(3カ年)を運用しています。これまでに獲得・構築したグローバルベースの事業基盤を最大限に活用し、シナジーの最大化による成長基盤の確立を目指しています。当社が重点市場と定める医療機器、モビリティ、サステナブル資材などにおいては、社会課題の解決に資する製品群・サービスの拡充による成長を目指しています。IT機器市場においては製品需要の減少局面に対応し、収益性・効率性を追求しています。

次期のグローバル経済情勢については、インフレや政策金利、為替の動向など、景気の先行きは不透明なものとなっています。供給制約のさらなる緩和や企業の積極的な設備投資などにより、緩やかな景気持ち直しの動きが続くことが期待されている一方で、需要の後退など景気回復のペース減速が懸念されています。

このような状況の下、当社を取り巻く需要環境としては、産業資材事業ではモビリティ向けの加飾製品やサステナブル資材である蒸着紙の製品需要は堅調に推移する見通しです。デバイス事業では、モビリティ向けやガスセンサーなどの製品需要が拡大するものの、スマートフォンやタブレット向けの製品需要が景気の減速を織り込んで減少する見込みです。メディカルテクノロジー事業では開発製造受託(CDMO)で、活発な市場動向を背景に製品需要が増加する見通しです。一方、利益改善の努力としては、インフレによるエネルギーコストや原材料費、人件費の上昇に対して製品値上げを実行するとともに、工場の自動化やDXの推進などによる生産性・効率性の向上を目指します。これらの見通しから、売上高1,920億円、営業利益90億円、税引前利益85億円、親会社の所有者に帰属する当期利益62億円を見込んでいます。為替レートは1ドル=130円を前提としています。

セグメント別連結売上高予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

区 分	金 額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
産業資材	76,500	39.9	+4.0
デバイス	72,000	37.5	△9.9
メディカルテクノロジー	35,000	18.2	+7.8
その他	8,500	4.4	+6.3
計	192,000	100.0	△1.0

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルなグループ経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,330	54,325
営業債権及びその他の債権	30,233	33,225
棚卸資産	27,072	32,739
その他の金融資産	145	381
その他の流動資産	3,764	4,731
流動資産合計	103,546	125,403
非流動資産		
有形固定資産	42,799	43,720
のれん	20,186	21,410
無形資産	13,884	14,252
使用権資産	8,820	8,840
持分法で会計処理されている投資	533	763
その他の金融資産	17,334	13,662
退職給付に係る資産	353	367
繰延税金資産	1,496	1,515
その他の非流動資産	318	276
非流動資産合計	105,728	104,809
資産合計	209,274	230,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	36,106	39,419
借入金	6,570	9,450
その他の金融負債	1,009	1,198
リース負債	1,629	1,740
未払法人所得税等	2,250	1,173
引当金	64	95
その他の流動負債	4,943	4,552
流動負債合計	52,573	57,631
非流動負債		
社債及び借入金	33,315	38,158
その他の金融負債	1,007	690
リース負債	8,435	8,206
退職給付に係る負債	6,646	6,290
引当金	52	62
繰延税金負債	8,611	7,216
その他の非流動負債	367	436
非流動負債合計	58,436	61,061
負債合計	111,010	118,693
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	14,810	14,841
利益剰余金	65,445	75,658
自己株式	△1,929	△2,632
その他の資本の構成要素	7,830	11,565
親会社の所有者に帰属する持分合計	98,278	111,553
非支配持分	△13	△34
資本合計	98,264	111,518
負債及び資本合計	209,274	230,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	189,285	193,963
売上原価	△144,814	△151,540
売上総利益	44,470	42,422
販売費及び一般管理費	△27,161	△31,147
その他の収益	1,185	949
その他の費用	△1,086	△2,646
持分法による投資利益(△損失)	△44	△57
営業利益(△損失)	17,363	9,520
金融収益	3,183	3,768
金融費用	△1,047	△916
税引前利益(△損失)	19,499	12,373
法人所得税費用	△3,658	△2,253
当期利益(△損失)	15,840	10,119
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	15,859	10,140
非支配持分	△18	△21
当期利益(△損失)	15,840	10,119
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益(△損失)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)	318.35	203.65
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	317.16	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益(△損失)	15,840	10,119
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△773	△1,075
確定給付制度の再測定	△467	633
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△1,241	△441
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	3,501	6,114
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△9	136
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,491	6,250
その他の包括利益合計	2,250	5,809
当期包括利益合計	18,091	15,928
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,102	15,949
非支配持分	△11	△21
当期包括利益合計	18,091	15,928

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	その他の 資本の 構成要素 合計			
2021年1月1日残高	12,119	14,856	51,811	△1,720	8,416	—	△3,557	4,859	81,926	△2	81,924	
当期利益(△損失)	—	—	15,859	—	—	—	—	—	15,859	△18	15,840	
その他の包括利益	—	—	—	—	△773	△467	3,484	2,243	2,243	7	2,250	
当期包括利益合計	—	—	15,859	—	△773	△467	3,484	2,243	18,102	△11	18,091	
自己株式の取得	—	—	—	△420	—	—	—	—	△420	—	△420	
自己株式の処分	—	△83	—	211	—	—	—	—	128	—	128	
剰余金の配当	—	—	△1,496	—	—	—	—	—	△1,496	—	△1,496	
株式報酬取引	—	46	—	—	—	—	—	—	46	—	46	
子会社に対する所有者 持分の変動	—	△9	—	—	—	—	—	—	△9	—	△9	
子会社の支配喪失に伴 う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	△728	—	260	467	—	728	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	△45	△2,225	△208	260	467	—	728	△1,750	—	△1,750	
2021年12月31日残高	12,119	14,810	65,445	△1,929	7,903	—	△73	7,830	98,278	△13	98,264	
当期利益(△損失)	—	—	10,140	—	—	—	—	—	10,140	△21	10,119	
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,075	633	6,250	5,809	5,809	—	5,809	
当期包括利益合計	—	—	10,140	—	△1,075	633	6,250	5,809	15,949	△21	15,928	
自己株式の取得	—	—	—	△837	—	—	—	—	△837	—	△837	
自己株式の処分	—	△28	—	133	—	—	—	—	105	—	105	
剰余金の配当	—	—	△1,993	—	—	—	—	—	△1,993	—	△1,993	
株式報酬取引	—	59	—	—	—	—	—	—	59	—	59	
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社の支配喪失に伴 う変動	—	—	△8	—	—	—	—	—	△8	—	△8	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	2,073	—	△1,440	△633	—	△2,073	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	30	71	△703	△1,440	△633	—	△2,073	△2,674	—	△2,674	
2022年12月31日残高	12,119	14,841	75,658	△2,632	5,388	—	6,177	11,565	111,553	△34	111,518	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△損失)	19,499	12,373
減価償却費及び償却費	9,258	9,487
減損損失	114	1,461
関係会社清算損益(△は益)	—	385
固定資産除売却損益(△は益)	△42	102
持分法による投資損益(△は益)	44	57
金融収益	△3,183	△3,768
金融費用	1,047	916
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	8,122	△819
棚卸資産の増減額(△は増加)	△533	△3,775
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△11,927	1,274
引当金の増減額(△は減少)	13	34
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	115	198
その他	387	△562
小計	22,916	17,366
利息の受取額	35	69
配当金の受取額	379	409
利息の支払額	△790	△899
法人所得税の支払額	△3,839	△5,001
法人所得税の還付額	89	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,790	12,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△136
定期預金の払戻による収入	123	—
有形固定資産の取得による支出	△6,661	△5,454
有形固定資産の除却による支出	△63	△53
有形固定資産の売却による収入	629	46
無形資産の取得による支出	△936	△558
投資有価証券の取得による支出	△312	△17
投資有価証券の売却による収入	426	2,160
関係会社株式の取得による支出	—	△151
その他	△77	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,871	△4,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	895	3,030
短期借入金の返済による支出	△13,013	△1,056
リース負債の返済による支出	△1,872	△1,915
長期借入れによる収入	24,854	5,000
長期借入金の返済による支出	△13,565	△1,252
社債の発行による収入	9,945	—
社債の償還による支出	△2,840	—
自己株式の取得による支出	△420	△837
自己株式の売却による収入	120	106
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,495	△1,992
その他	1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,609	1,082
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	2,735	3,257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,263	11,995
現金及び現金同等物の期首残高	25,067	42,330
現金及び現金同等物の期末残高	42,330	54,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は医療用電極や医療用チャート紙などの医療用消耗品を製造・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「デバイス」および「その他」に計上していた一部連結子会社のセグメント区分を、それぞれ「その他」および「産業資材」の区分に変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載していません。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	60,581	96,955	24,176	181,713	7,571	189,285	—	189,285
セグメント間の売上高	712	14	0	726	1,314	2,041	△2,041	—
計	61,294	96,969	24,176	182,440	8,886	191,326	△2,041	189,285
セグメント利益(△損失)	5,155	14,328	776	20,261	△1,147	19,114	△1,751	17,363
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	3,183
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,047
税引前利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	19,499
セグメント資産	51,879	37,246	39,510	128,636	10,127	138,764	70,510	209,274
その他の項目								
減価償却費及び償却費	3,801	2,907	1,436	8,145	766	8,912	346	9,258
持分法による投資利益 (△損失)	—	—	—	—	△44	△44	—	△44
減損損失	55	—	—	55	—	55	58	114
有形固定資産、無形資産 および使用権資産の増加額	2,615	1,658	978	5,251	844	6,096	943	7,040
持分法で会計処理されて いる投資	—	0	—	0	533	533	—	533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△1,751百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
- (2) セグメント資産の調整額70,510百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等70,728百万円およびセグメント間の債権債務消去額△217百万円です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額346百万円は、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等に係るものです。
- (4) 有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額の調整額943百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。

3. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	73,558	79,951	32,457	185,968	7,995	193,963	—	193,963
セグメント間の売上高	237	9	0	247	1,078	1,326	△1,326	—
計	73,796	79,961	32,457	186,215	9,074	195,290	△1,326	193,963
セグメント利益(△損失)	3,390	8,389	490	12,270	△757	11,512	△1,992	9,520
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	3,768
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△916
税引前利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	12,373
セグメント資産	56,779	35,804	47,166	139,751	10,400	150,151	80,060	230,212
その他の項目								
減価償却費及び償却費	4,088	2,682	1,587	8,358	756	9,114	373	9,487
持分法による投資利益(△損失)	—	—	—	—	△57	△57	—	△57
減損損失	1,461	—	—	1,461	—	1,461	—	1,461
有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額	4,437	579	1,097	6,113	810	6,923	435	7,359
持分法で会計処理されている投資	—	—	—	—	763	763	—	763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△1,992百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
- (2) セグメント資産の調整額80,060百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等80,253百万円およびセグメント間の債権債務消去額△192百万円です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額373百万円は、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等に係るものです。
- (4) 有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額の調整額435百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。

3. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益(△損失)および希薄化後1株当たり当期利益(△損失)ならびにその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する 当期利益(△損失)(百万円)	15,859	10,140
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益(△損失)調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	15,859	—
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	49,817	49,794
転換社債型新株予約権付社債による 調整株式数(千株)	187	—
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	50,005	—
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	318.35	203.65
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	317.16	—

(注) 1. 2016年2月18日開催の取締役会決議に基づき発行した2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債は2021年2月22日に行使期間が終了し、2021年3月8日に満期償還しました。

2. 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、2023年1月20日開催の取締役会において、以下のとおり国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 募集社債の総額の上限 | 100億円(この範囲で複数回の発行が可能) |
| (2) 募集社債の償還期限 | 10年以内 |
| (3) 募集社債の利率の上限 | 年率1.5% |
| (4) 募集社債の払込金額 | 募集社債の金額100円につき金100円 |
| (5) 発行時期 | 2023年1月20日から2024年1月20日まで |

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。